



2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社電通グループ 上場取引所 東
 コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 五十嵐 博
 問合せ先責任者 (役職名) グループコーポレートコミュニケーションオフィス (氏名) 河南 周作 TEL 03-6217-6601
 エグゼクティブ・ディレクター
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	576,034	16.9	66,790	△20.8	70,577	11.8	46,333	18.8	42,483	17.7	100,170	29.2
2021年12月期第2四半期	492,714	7.3	84,380	193.5	63,104	96.4	38,999	98.1	36,104	128.6	77,541	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	156.59	155.37
2021年12月期第2四半期	128.34	128.12

売上総利益.....2022年12月期第2四半期 518,947百万円(17.8%)、2021年12月期第2四半期 440,569百万円(7.8%)
 調整後営業利益.....2022年12月期第2四半期 89,918百万円(25.6%)、2021年12月期第2四半期 71,611百万円(35.8%)
 オペレーティング・マージン.....2022年12月期第2四半期 17.3%、2021年12月期第2四半期 16.3%
 親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益.....2022年12月期第2四半期 58,966百万円(36.5%)、2021年12月期第2四半期 43,185百万円(52.6%)
 基本的1株当たり調整後四半期利益.....2022年12月期第2四半期 217.35円、2021年12月期第2四半期 153.51円
 「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。
 「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	3,727,683	989,183	904,397	24.3	3,397.16
2021年12月期	3,720,536	909,474	845,034	22.7	3,088.16

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	50.50	—	67.00	117.50
2022年12月期	—	70.25	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	70.25	140.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,240,800	14.3	155,700	△35.6	106,300	△7.4	94,500	△12.8	352.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

売上総利益.....2022年12月期 1,098,300百万円(12.5%)
 調整後営業利益.....2022年12月期 194,400百万円(8.6%)
 オペレーティング・マージン.....2022年12月期 17.7%
 親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....2022年12月期 118,000百万円(8.1%)
 基本的1株当たり調整後当期利益.....2022年12月期 439.70円
 「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。
 「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	288,410,000 株	2021年12月期	288,410,000 株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	22,188,337 株	2021年12月期	14,773,421 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	271,292,710 株	2021年12月期2Q	281,326,517 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、コロナ禍からの回復途上にあったものの、ロシアのウクライナ侵攻により、その様相が大きく変化しました。サプライチェーンの混乱や原材料不足、エネルギー価格高騰によるインフレ圧力の高まりなどにより、景気減速に対する警戒感が強まりました。また、堅調であった中国経済も、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増した一部の都市でロックダウンを余儀なくされるなど、先行きの不透明感が高まりました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は下表の通りです。売上総利益のオーガニック成長率は8.2%となりました。国内事業、海外事業ともに第2四半期連結会計期間のオーガニック成長率が第1四半期連結会計期間に比べやや低下したものの、引き続き堅調に推移しました。(株)セプテーニ・ホールディングスの新規連結などにより、売上総利益は前年同期比17.8%増、調整後営業利益は同25.6%増、オペレーティング・マージン(調整後営業利益÷売上総利益)は同100bps増、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同36.5%増となりました。減損損失や構造改革費用の計上などにより、営業利益は同20.8%減となりましたが、金融収益の増加などにより親会社の所有者に帰属する四半期利益は同17.7%増となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額(アーンアウト債務再評価損益)・株式買取債務に係る再測定額(買収関連プットオプション再評価損益)、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第2四半期連結累計期間の業績(金額の単位は百万円、△はマイナス)

科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	492,714	576,034	16.9%
売上総利益	440,569	518,947	17.8%
調整後営業利益	71,611	89,918	25.6%
オペレーティング・マージン	16.3%	17.3%	100bps
調整後四半期利益(親会社の所有者に帰属)	43,185	58,966	36.5%
営業利益	84,380	66,790	△20.8%
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	36,104	42,483	17.7%

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

① 国内事業

第2四半期連結累計期間の売上総利益のオーガニック成長率は9.0%となりました。第2四半期連結会計期間においては、サプライチェーンの混乱や原材料不足などの影響により、国内広告市況がやや弱含みに推移しました。こうした環境下、第2四半期会計期間の売上総利益のオーガニック成長率は7.9%となりました。(株)セプテーニ・ホールディングスの新規連結もあり、売上総利益は2,154億21百万円(前年同期比14.6%増)、調整後営業利益は571億13百万円(同32.6%増)、オペレーティング・マージンは26.5%(前年同期は22.9%)とそれぞれ増加しました。

② 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が4.0%、米州（以下「Americas」）が11.4%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が4.8%となり、全体では7.6%となりました。主要国別にみると、イギリス、ドイツ、イタリア、米国、カナダ、オーストラリア、台湾、インドなどは大きく伸びましたが、ロシア、ブラジル、中国などは厳しい状況となっています。

この結果、海外事業の売上総利益は、3,038億35百万円（前年同期比20.2%増）、調整後営業利益は361億92百万円（同16.8%増）、オペレーティング・マージンは11.9%（前年同期は12.3%）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2022年度通期連結業績予想については、為替レートの変動を受け、為替換算レートの見直しを行いました。その結果、表記の通り業績予想を修正いたしました。なお、為替換算レートについては、修正前は2022年1月平均レート（1USD=114.8円、1GBP=155.7円）、修正後は2022年1～7月の平均レート（1USD=124.9円、1GBP=160.1円）を用いております。

また、これに伴い表記の通り中間配当金は1株当たり70.25円といたしました。中間配当金を含めた通期の配当予想は1株当たり140.50円に修正いたしました。詳細は2022年8月12日発表のリリース「2022年度通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社グループでは、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識しておりましたが、前連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、コンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書において、利益剰余金、その他の資本の構成要素の遡及適用後の期首残高はそれぞれ16,474百万円減少、425百万円増加しております。なお、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報等)に記載しております。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた非流動資産の「投資不動産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間において非流動資産の「その他の非流動資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「投資不動産」に表示していた100百万円および「その他の非流動資産」に表示していた18,243百万円は、「その他の非流動資産」18,344百万円として組替えております。

(要約四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「その他の費用」に含めて表示していた「減損損失」は、金額的に重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の費用」に表示していた△4,653百万円は、「減損損失」△724百万円および「その他の費用」△3,929百万円として組み替えております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	723,541	627,527
営業債権及びその他の債権	1,500,020	1,444,906
棚卸資産	20,661	7,310
その他の金融資産	19,455	21,052
その他の流動資産	66,376	58,814
小計	2,330,056	2,159,612
売却目的で保有する非流動資産	13,059	71,898
流動資産合計	2,343,115	2,231,510
非流動資産		
有形固定資産	173,681	170,516
のれん	670,749	777,901
無形資産	187,999	225,722
持分法で会計処理されている投資	56,423	49,205
その他の金融資産	205,956	193,194
その他の非流動資産	18,344	17,457
繰延税金資産	64,266	62,174
非流動資産合計	1,377,421	1,496,173
資産合計	3,720,536	3,727,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,465,110	1,423,816
借入金	93,067	100,310
その他の金融負債	99,087	82,892
未払法人所得税等	60,960	35,532
引当金	16,059	11,925
その他の流動負債	237,587	186,597
小計	1,971,873	1,841,076
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	-	45,358
流動負債合計	1,971,873	1,886,435
非流動負債		
社債及び借入金	486,122	480,086
その他の金融負債	204,966	214,711
退職給付に係る負債	30,201	31,231
引当金	37,340	43,096
その他の非流動負債	12,009	10,690
繰延税金負債	68,547	72,249
非流動負債合計	839,188	852,064
負債合計	2,811,062	2,738,499
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	77,864	79,175
自己株式	△64,603	△96,448
その他の資本の構成要素	81,423	130,078
利益剰余金	675,739	716,981
親会社の所有者に帰属する持分合計	845,034	904,397
非支配持分	64,440	84,786
資本合計	909,474	989,183
負債及び資本合計	3,720,536	3,727,683

(2) 要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
収益	492,714	576,034
原価	△52,144	△57,086
売上総利益	440,569	518,947
販売費及び一般管理費	△386,062	△446,243
構造改革費用(△は損)	1,659	△9,316
固定資産除売却益	29,162	17,045
減損損失	△724	△15,707
その他の収益	3,704	4,917
その他の費用	△3,929	△2,851
営業利益	84,380	66,790
持分法による投資利益	1,255	1,540
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	-	△690
関連会社株式売却益	35	-
段階取得に係る再測定による利益	-	5,467
金融損益及び税金控除前四半期利益	85,671	73,108
金融収益	2,598	15,545
金融費用	△25,165	△18,076
税引前四半期利益	63,104	70,577
法人所得税費用	△24,105	△24,244
四半期利益	38,999	46,333
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,104	42,483
非支配持分	2,894	3,850
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	128.34	156.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	128.12	155.37

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業利益	84,380	66,790
買収により生じた無形資産の償却	15,117	13,945
販売費及び一般管理費	1,565	1,533
構造改革費用(△は益)	△1,659	9,316
固定資産除売却益	△ 29,162	△17,045
減損損失	724	15,707
その他の収益	△111	△763
その他の費用	758	432
調整後営業利益(注)1	71,611	89,918

(注) 1 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	38,999	46,333
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	9,878	△21,156
確定給付型退職給付制度の再測定額	23	△0
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	116	123
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	23,238	55,789
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	5,181	18,963
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	102	116
税引後その他の包括利益	38,541	53,837
四半期包括利益	77,541	100,170
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	72,745	96,287
非支配持分	4,796	3,882

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分	
2021年1月1日残高	74,609	75,596	△34,592	3,162		△5,398
会計方針の変更による 累積的影響額				425		
会計方針の変更を反映し た2021年1月1日残高	74,609	75,596	△34,592	3,588		△5,398
四半期利益						
その他の包括利益				22,335		5,182
四半期包括利益	—	—	—	22,335		5,182
自己株式の取得			△5			
自己株式の処分						
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減		1,311				
所有者との 取引額等合計	—	1,311	△5	—		—
2021年6月30日残高	74,609	76,907	△34,597	25,923		△216

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	利益 剰余金	合計			
2021年1月1日残高	44,026	—	41,790	599,466	756,870	63,483	820,353
会計方針の変更による 累積的影響額			425	△16,474	△16,048		△16,048
会計方針の変更を反映し た2021年1月1日残高	44,026	—	42,216	582,991	740,821	63,483	804,305
四半期利益			—	36,104	36,104	2,894	38,999
その他の包括利益	9,099	23	36,640		36,640	1,901	38,541
四半期包括利益	9,099	23	36,640	36,104	72,745	4,796	77,541
自己株式の取得			—		△5		△5
自己株式の処分			—		—		—
配当金			—	△6,681	△6,681	△1,449	△8,131
非支配持分株主 との取引			—	573	573	△1,842	△1,269
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△192	△23	△216	216	—		—
その他の増減			—	△1	1,309		1,309
所有者との 取引額等合計	△192	△23	△216	△5,893	△4,804	△3,291	△8,096
2021年6月30日残高	52,933	—	78,640	613,202	808,762	64,987	873,750

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2022年1月1日残高	74,609	77,864	△64,603	31,465	12,199
四半期利益					
その他の包括利益				53,328	18,960
四半期包括利益	—	—	—	53,328	18,960
自己株式の取得			△31,994		
自己株式の処分		△88	149		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		1,400			
所有者との 取引額等合計	—	1,311	△31,844	—	—
2022年6月30日残高	74,609	79,175	△96,448	84,793	31,160

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計					
2022年1月1日残高	37,759	—	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474
四半期利益			—	42,483	42,483	3,850	46,333
その他の包括利益	△18,483	△0	53,804		53,804	32	53,837
四半期包括利益	△18,483	△0	53,804	42,483	96,287	3,882	100,170
自己株式の取得			—		△31,994		△31,994
自己株式の処分			—		61		61
配当金			—	△18,333	△18,333	△1,769	△20,102
非支配持分株主 との取引			—	10,570	10,570	18,232	28,802
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△5,151	0	△5,150	5,150	—		—
その他の増減			—	1,372	2,772	△0	2,772
所有者との 取引額等合計	△5,151	0	△5,150	△1,241	△36,924	16,462	△20,461
2022年6月30日残高	14,124	—	130,078	716,981	904,397	84,786	989,183

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

2022年のロシア軍によるウクライナに侵攻に伴い、当社グループは、現地企業との合弁会社が担うロシア事業を、グローバル企業として国際的な制裁措置に準拠する観点から見直しており、当社グループ持分を合弁の相手先企業へ譲渡する方向で交渉を進めております。当該状況に伴い、当第2四半期連結累計期間において、ロシア事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類し、減損損失15,117百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」などの（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	225,620	270,909	496,529	△3,815	492,714
売上総利益(注) 2	188,020	252,821	440,841	△271	440,569
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	43,084	30,987	74,071	△2,459	71,611
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△15,117
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	△1,565
構造改革費用	—	—	—	—	1,659
固定資産除売却益	—	—	—	—	29,162
減損損失	—	—	—	—	△724
その他の収益	—	—	—	—	111
その他の費用	—	—	—	—	△758
営業利益	—	—	—	—	84,380
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,255
関連会社株式売却益	—	—	—	—	35
金融収益	—	—	—	—	2,598
金融費用	—	—	—	—	△25,165
税引前四半期利益	—	—	—	—	63,104
セグメント資産(注) 4、5	1,289,675	2,075,142	3,364,818	△418	3,364,399

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
収益(注)1	258,107	318,490	576,598	△564	576,034
売上総利益(注)2	215,421	303,835	519,257	△310	518,947
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3 (調整項目)	57,113	36,192	93,305	△3,387	89,918
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△13,945
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	△1,533
構造改革費用	—	—	—	—	△9,316
固定資産除売却益	—	—	—	—	17,045
減損損失	—	—	—	—	△15,707
その他の収益	—	—	—	—	763
その他の費用	—	—	—	—	△432
営業利益	—	—	—	—	66,790
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,540
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	—	—	—	—	△690
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	5,467
金融収益	—	—	—	—	15,545
金融費用	—	—	—	—	△18,076
税引前四半期利益	—	—	—	—	70,577
セグメント資産(注)4	1,205,180	2,454,574	3,659,755	67,928	3,727,683

- (注) 1 収益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 売上総利益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 3 セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社費用は、持株会社の人件費等でありませぬ。
- 4 セグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の資金(現金及び預金)およびグループ内向け貸付金等でありませぬ。
- 5 (会計方針の変更)に記載のとおり、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の連結財務諸表数値となっております。
本変更により、遡及適用前と比較して、「海外事業」セグメントについて前第2四半期連結累計期間のセグメント資産が16,048百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施いたしました。

1. 2022年7月1日以降に取得した自己株式の内容

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 803,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 3,388百万円
- (4) 取得期間 2022年7月1日～2022年7月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

2. 2022年2月14日開催の取締役会での決議内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：2,000万株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：400億円（上限）
- (4) 取得する期間：2022年2月15日～2022年12月23日
- (5) 取得の方法：東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 上記取締役会決議日以降に取得した自己株式の累計（2022年7月31日時点）

- (1) 取得した株式の総数 7,991,500株
- (2) 株式の取得価額の総額 35,379百万円